

平成 29 年度事業計画書
平成 29 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 29 年度事業計画書	1
基本方針	3
1. 事業部門	4
(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	4
(2) 人口・開発政策形成支援事業	4
① 「SDGs 達成に向けたアジアの対応— 人口高齢化とアジアの社会保障に関する会議への貢献」	4
(3) APDA 事業	5
① 国際人口問題議員懇談会活動支援	5
② 派遣・受入事業	5
i. アラブーアジア議員人口・開発会議に伴う視察	5
ii. アフリカーアジア議員人口・開発会議に伴う視察	5
③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）	5
(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業	6
① アラブーアジア議員人口・開発会議	6
② アフリカーアジア議員人口・開発会議	7
(5) 協賛事業	8
① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口（2 年目）	8
② 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業補完事業	9
③ 人口・開発政策形成支援事業補完事業	9
i. 「人口高齢化とアジアの社会保障に関する 会議・視察事業（日本国）」補完事業	9
ii. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業	9
④ ホームページの拡充	9
⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築	9
⑥ 出版活動（リソースシリーズ）	9
⑦ 国内セミナー（講演会）	9
⑧ 国際人口問題議員懇談会活性化事業	10
(6) AFPPD 関連事業支援	10
① AFPPD 事業支援	10
② AFPPD 特別事業支援	10
2. 管理部門	11
(1) 制度構築の推進	11
(2) 平成 29 年度予算について	11
① 事業費	11
② 管理費	11
平成 29 年度収支予算書（正味財産増減予算書）	13

平成 29 年度事業計画書

基本方針

本年 2 月 1 日に APDA は創立 35 年を迎えました。これまで多くの方々から賜ったご支援に対し衷心より感謝申し上げます。

2015 年に定められた APDA 活動方針では、APDA がこれまで学術的な研究に基づいて、アジア域内の国会議員活動の支援にとどまらず、数多くの国際的な国会議員活動を支援し、画期的な成果を挙げてきたこと、さらには 2015 年 9 月の持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ)」の採択によって、APDA - JFPF 活動の設立理念が、国際的な開発合意を先取りする先駆的なものであったことが確認され、さらにこの実績を踏まえ、今後の APDA のより一層の活動の発展を通し、人類生存のために必要な持続可能な開発を推進する重点領域が明確化されました。

この活動戦略において、地球の持続可能な開発に向けて、国会議員の役割の強化が不可欠であることが確認され、APDA の活動として、「国会議員の役割に注目し、その役割の活性化を通じて人口問題を中心とした持続可能な開発達成に向けた活動の支援」を行うことと「人口と持続可能な開発に関する学術研究に基づいて、議員活動を支えるための啓発活動」を中心とすることが掲げられました。

このように APDA は人口問題への取り組みを通じた持続可能な開発分野で、日本発の国際協力を推進するとともに、国会議員活動の支援を通じた民主主義の推進を果たすために、厳しい内部統制を自らに課し、数多くの事業を実施し、多大な成果を挙げてきました。

APDA の活動理念が SDGs の理念に先行したことが端的に示しているように、日本の国会議員によって創始された、この活動の理念の妥当性と先見性は世界的にも誇りうるものであらうと思います。本年度も、国際情勢の変化の中で、厳しい財政運営が続くことが予測されますが、これまでの活動を推進するとともに、この活動理念の妥当性その成果を広く周知することで広く支援を募り、財政運営を健全化するための努力を行いたいと思います。

1. 事業部門

(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。また UNFPA アジア局の委託事業として、途上国に、日本の人口転換並びに国民皆保険制度 (UHC) の導入の経験を移転し、効果的な制度構築に資するために、これまでの資料の検討・研究を踏まえポリシーブリーフの作成を行う。

(2) 人口・開発政策形成支援事業

① 「SDGs 達成に向けたアジアの対応—人口高齢化とアジアの社会保障に関する会議への貢献」

内 容 :

2014-2016 年の 3 年間にわたって「高齢化に関する研究プロジェクト」と「会議および視察」を実施し、世界で最も高齢化が進展している日本の対策について、その成功のみならず問題点を明らかにし、その成果は、これから高齢化を経験するアジア各国にとって、対策を推進するための重要な政策的投入となった。さらに調査事業として世界的にも著名な卓越した研究者の手によって APDA の研究成果を含む人口・開発関連資料の検討を慎重に行った。その結果、高齢社会への取り組みは、コミュニティの機能や一人ひとりの死生観を十分考慮に入れる必要があり、単純な制度論的な対策では十分に対処できないことが明らかになった。この成果から、これからアジアにおいて必要とされる高齢化対策は決して画一的なものであってはならず、この問題に対処するためには、アジアの高齢化の多様性に適合した、より深い検討が必要であることが明確になった。

これらの知見を踏まえ、2016 年に実施したマレーシア国での会議・視察事業は、イスラームの理念に基づき、日本とは異なるが、事実上の UHC を達成している国の取り組みを検討し視察することで、アジアからの参加者にとって、各国の状況の中で多様性を踏まえ、高齢化対策を検討する契機となったとともに、マレーシア国にとっては立法府との連携で本格的に高齢化問題に取り組む契機となった。

本年度はこれまで 3 年間の取り組みを踏まえるとともに、2030 アジェンダ、中でも持続可能な開発目標達成と人口問題というパースペクティブの中で、本プロジェクトに参加してきた日本を含むアジア各国の取り組みの成果を総括し、より具体的な取り組みを可能とすべく次のステップへの移行を図るために、UNFPA と韓国政府が開催を予定している会議に専門家、政策形成者、議員を派遣し、貢献する事業を実施する。

APRO 予算が限定的であり、アジア議員の参加人数も少数に限られることから、賛助等を募り、事業の最大限の効果とインパクトを目指す。

日 程：10 月下旬

開催地：大韓民国・ソウル

参加国：AFPPD 代表議員、UNFPA、IPPF、国際機関及び NGO 等

(3) APDA 事業

① 国際人口問題議員懇談会活動支援

内 容：

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会）を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年 2 回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JPPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣・受入事業

内 容：

JTF 事業および人口・開発政策形成支援事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを事業参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。

i. アラブーアジア議員人口・開発会議に伴う視察

日 程：7 月末～8 月（予定）

対象国：ヨルダン国（予定）

ii. アフリカーアジア議員人口・開発会議に伴う視察

日 程：9 月下旬～10 月（予定）

対象国：マレーシア国またはインド国（予定）

③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容：

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を、JPPF 会員を含む全国会議員、並びに広く有識者に啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、リプロダクティブ・ヘルスの普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年 4 回刊行予定。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在外日本公館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業

① アラブ・アジア議員人口・開発会議

内 容 :

アラブ地域は、アフリカと別の意味で人口問題のホットスポットと言える。IS やシリア内戦に伴う難民問題は欧州を大きく揺るがすと同時に、国際的な課題になっている。自然地理的に見れば、同地域は降水量が極めて乏しく、基本的な環境上の人口扶養力が弱く、その地域における異常気象や人口増加が社会的な不安定要因につながりやすいという特性を持っている。

またアラブ地域はそのほとんどがイスラームに属し、地域の開発を行う際には宗教的な側面を十分踏まえる必要があるという難しさを抱えている。

地域の問題を解決に向けるためには、人口増加という意味での人口問題、若者の雇用、宗教的原理主義、地域の安定性などへの対策が必要になるが、現状ではそれらがすべて相互に問題を深刻化させる原因となって同地域の不安定性の要因となり、持続可能な開発の基盤となる、全ての人に対する RH サービスの進展を阻害し、若者への雇用機会を喪失させている。同地域の持続可能な開発を実現するためには、この循環を好転させる必要がある。

これらへの対処の最も根幹にあるべきは、各国の指導者がその連関を理解することであり、宗教的な信念と抵触しない形で、その解決策を見出すことである。本事業ではこれまでの事業の経験を活かし、人口と持続可能な開発の全体図を提示することで、同地域の指導者である国会議員に鳥瞰図を示すとともに、同地域が現在直面している課題である若者の雇用を確保するための方策を検討し、若者への投資とともにそれが有効に機能する条件を示すことで、同地域のユースバルジの状態を、人口ボーナスへと変貌させるための可能性を検討する。

詳細目的および対応 :

- i. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知する。
- ii. 国民の福利のために、政治家が党派性を超えて連携できる実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- iii. 人口問題の解決が持続可能な開発の基盤であることを確認し、人口問題と持続可能な開発の鳥瞰図を示す。
- iv. 宗教的信条に適合した問題解決の方法を探る。
- v. これまでの JTF 事業の成功を受け、グローバル・パートナーシップを具体的なものとし、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- vi. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティの確保を図り、民主主義を推進する。

vii. ユースバルジを人口ボーナスへと変貌させるために必要となる、若者への投資、雇用機会の創出、社会安定性の構築の重要性を示す。

viii. 同地域の現状を会議・視察を通して共有する。

日 程：7月末～8月（予定）（3日間）

開催地：ヨルダン国（予定）

参加国：FAPPD 代表議員、AFPPD 代表議員、FPA 代表議員、JPFP 会員等

② アフリカ・アジア議員人口・開発会議

内 容：日本信託基金（JTF）通常事業（アフリカ・アジア）

国会議員の役割に注目し、ODA のより一層の拡大を図るために、ODA の受け入れ国におけるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティの構築を図るプロジェクトを7年にわたって実施してきた。これはアドボカシー活動としては、かつて例がないほど具体的な成果を挙げ、参加議員の手によって、アフリカ・アジアの ODA 報告がなされていなかった国々で、ODA の議会報告がなされるようになり、議連の機能強化やネットワーク強化に具体的に資することができた。さらに 2015 年のケニア会議の成果として、TICAD VI 及び SDGs 達成に向け国会議員活動の意義を明確化し、SDGs を達成するためには人口問題への取り組みと国会議員の役割の強化が重要であることが明らかになった。さらに、2016 年度事業としてエチオピアで事業を実施し、TICAD VI に向けた提言を改めて採択するとともに、2030 アジェンダ達成に向けて、地域間協力、南南協力並びに先進国を交えた三角協力の推進を図った。

2017 年度はこれまでの実績を踏まえ、アジアにおける人口と開発に関する成功事例を学び、国会議員による国民に向けたグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティの向上こそが人口問題の解決の基礎であり、グローバル・パートナーシップの推進を通じ SDGs を達成に向ける上での重要な役割を果たすことを確認し、より一層の推進を図る。

詳細目的および対応：

- i. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知する。
- ii. 国民の福利のために、政治家が党派性を超えて連携できる実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- iii. これまでの JTF 事業の成功を受け、グローバル・パートナーシップを具体的なものとし、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- iv. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティの確保を図り、民主主義を推進する。

v. ICPD 行動計画の実施、特に全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。

vi. SDGs の達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。

vii. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。

viii. 援助の実例をもとに、具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

日 程：9月下旬～10月（3日間）

開催地：マレーシア国またはインド国（予定）

参加国：AFPPD 代表議員、FPA 代表議員、JFPF 会員等

(5) 協賛事業

① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口（2年目）

名 称：SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口セミナー II

会議の目的：平成 28 年 10 月 24 日に開催したキックオフ会合の 2 年目として事業を行い、食料安全保障を達成する上での障害を明らかにし、その対策を考える。具体的には、量の不足としての食料安全保障だけではなく、質の不足としての栄養も視野に入れ、①環境制約と増加する需要（環境と人口）、②社会的制約（土地所有権など - 世銀による分析）、③栄養の確保（出生 1000 日＝アフリカの課題、高齢者の栄養不足＝先進国の課題）を問題提起し、解決策としての①技術的側面、②グローバルコンパクトなどの SDGs 達成のための資金メカニズムの推進、③味の素やセブンイレブンなどの企業の役割、④市民社会の役割、⑤国会議員の役割を考える。

開催場所：衆議院第一議員会館国際会議室

開催予定日：2017 年 4 月 17 日

参加予定者：国会議員・専門家・国際機関など関係者 40 名

世界栄養報告日本語版の発表会の参加者 80 名

主 催：公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

共 催：国際人口問題議員懇談会（JFPF）

後 援：

1. シンジェンタ・ジャパン
2. 外務省
3. 農林水産省

協 力：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）、日本リザルツ、栄養議連等

② 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

③ 人口・開発政策形成支援事業補完事業

i. 「人口高齢化とアジアの社会保障に関する会議・視察事業（日本国）」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のためにその経費を、自主資金の動員を図り実施する。

ii. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

④ ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築

2009-16年までのJTF事業の成果を受けて、アジア・アフリカの連携を促進し、各国でグッドガバナンスを構築する上での国会議員の役割を強化するプロジェクトを実施する。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑥ 出版活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑦ 国内セミナー（講演会）

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDAの活動状況、国際人口問題議員懇談会会員の活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

⑧ 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会会員に、国際的な人口問題の持つ意味と、その日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解及び支援を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日 程：通年

(6) AFPPD 関連事業支援

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 東京事務所としての業務を実施する。また TICAD 並びに G7 に合わせ開催される国際議員会議等の日本議員の参加を支援する。

日程等は AFPPD 事業カレンダーによる。

① AFPPD 事業支援

1. AFPPD 事業に参加する国会議員への支援
2. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する事業に対して協力する。

3. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う AFPPD 事業に協力する。

② AFPPD 特別事業支援

1. AFPPD が特別事業として行う国際国会議員会議に対する支援
2. AFPPD を通じて募集が行われるその他の機関主催による国際会議への支援

2. 管理部門

平成 29 年度の基本方針を平成 28 年に引き続き「公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

(1) 制度構築の推進

平成 27 年度において、事業実態に合わせた事業計画と収支予算の対応の明確化事業は一応の成果を見せた。平成 29 年度はこの対応をより明確化するとともに、財務管理システムのシステム上の瑕疵の修正と拡張を行う。

(2) 平成 29 年度予算について

① 事業費

平成 27 年度および 28 年度事業として、事業の実態にあわせ、事業計画を見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、より一層構造的に把握できるようにした。

本年は予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たすために、監査に可能な限り対応でき、事業進捗管理をより一層改善するようシステムの改良を進め、事業を効率的に運営できるようにする。

② 管理費

平成 29 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

平成 29 年度収支予算書
(正味財産増減予算書)

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成29年度正味財産増減予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成29年度予算 (A)	平成28年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワ ーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計								
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	140,000	160,000	△ 20,000	
基本財産運用収入											140,000		140,000	160,000	△ 20,000	
事業協賛金	0	0	0	0	42,590,427	1,800,000	0	44,390,427	0	0	2,491,952	0	46,882,379	107,533,730	△ 60,651,351	
事業協賛金等					42,590,427	1,800,000		44,390,427			2,491,952		46,882,379	107,533,730	△ 60,651,351	
事業収益	6,402,910	7,117,179	9,955,000	14,722,322	0	0	0	38,197,411	0	0	3,871,048	0	42,068,459	51,842,000	△ 9,773,541	
省庁等	4,692,000							4,692,000					4,692,000	4,692,000	0	
UNFPA	1,710,910	7,117,179			0			8,828,089			1,059,370		9,887,459	10,350,000	△ 462,541	
IPPF			9,955,000					9,955,000			1,045,000		11,000,000	11,500,000	△ 500,000	
JTF				14,722,322				14,722,322			1,766,678		16,489,000	25,300,000	△ 8,811,000	
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
AFPPD											0	0	0	0	0	
民間等											0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息											0	0	0	0	0	
経常収益計	6,402,910	7,117,179	9,955,000	14,722,322	42,590,427	1,800,000	0	82,587,838	0	0	6,503,000	0	89,090,838	159,535,730	△ 70,444,892	

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成29年度正味財産増減予算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成29年度予算 (A)	平成28年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワー キング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計								
(2)経常費用																
事業費	6,402,910	7,117,179	9,955,000	14,722,322	42,590,427	1,800,000	0	82,587,838	6,889,000	0	89,476,838	159,921,730	△ 70,444,892			
給付手当	510,529	2,155,695	3,109,246	5,178,918	10,475,612	0	0	21,430,000	3,200,000	0	24,630,000	24,156,000	474,000			
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,900,000	1,440,000	0	3,340,000	821,000	0	4,161,000	5,191,125	△ 1,030,125			
退職給付費用	0	0	0	0	1,138,000	0	0	1,138,000	0	0	1,138,000	1,115,000	23,000			
法定福利費	0	0	0	0	3,441,000	0	0	3,441,000	512,000	0	3,953,000	3,863,000	90,000			
福利厚生費	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	12,000	0	62,000	62,000	0			
旅費交通費	2,007,000	0	1,296,000	3,984,750	8,091,700	120,000	0	15,499,450	65,000	0	15,564,450	46,533,478	△ 30,969,028			
通信運搬費	149,000	20,000	774,000	20,000	585,000	120,000	0	1,668,000	102,000	0	1,770,000	1,827,838	△ 57,838			
消耗什器備品費	0	0	0	0	48,000	0	0	48,000	12,000	0	60,000	60,000	0			
消耗品費	0	0	0	0	94,000	0	0	94,000	25,000	0	119,000	316,500	△ 197,500			
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
印刷製本費	1,522,059	40,000	1,502,964	534,954	1,797,975	0	0	5,397,952	107,000	0	5,504,952	15,070,501	△ 9,565,549			
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
光熱水料費	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	66,000	0	396,000	396,000	0			
賃借料	340,000	0	0	0	6,229,000	0	0	6,569,000	1,545,000	0	8,114,000	8,114,000	0			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
諸謝金	1,456,322	0	0	0	239,000	0	0	1,695,322	0	0	1,695,322	1,520,000	175,322			
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0			
雑費	167,000	0	0	80,000	329,000	120,000	0	696,000	54,000	0	750,000	2,254,300	△ 1,504,300			
会議費	91,000	4,901,484	3,272,790	4,923,700	7,085,140	0	0	20,274,114	3,000	0	20,277,114	48,159,988	△ 27,882,874			
交際費	0	0	0	0	12,000	0	0	12,000	3,000	0	15,000	15,000	0			
資料費	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000	160,000	0			
図書・新聞費	0	0	0	0	37,000	0	0	37,000	12,000	0	49,000	49,000	0			
支払手数料	0	0	0	0	708,000	0	0	708,000	280,000	0	988,000	988,000	0			
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常費用計	6,402,910	7,117,179	9,955,000	14,722,322	42,590,427	1,800,000	0	82,587,838	6,889,000	0	89,476,838	159,921,730	△ 70,444,892			

公益財団法人アジア人口・開発協会
 平成29年度正味財産増減予算書
 平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成29年度予算 (A)	平成28年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワ ーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計							
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	0	△ 386,000	0	0
基本財産評価損益等													0	0	0
特定資産評価損益等													0	0	0
投資有価証券評価損益等													0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	0	△ 386,000	0	0
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
雑収入											86,000		86,000		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	0	86,000	0	0
(2) 経常外費用															
退職引当繰入											0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	0	86,000	0	0
他会計振替額															
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高															
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部															
受取寄附金															
一般正味財産への振替額											0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高															
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0

